

「ふじのくに多文化共生推進基本計画」進捗評価（案）

（資料2）

1 評価の概要

「ふじのくに多文化共生推進基本計画（以下、基本計画）」の進捗の指標として設定されている数値目標について、県総合計画の評価手法に準じて評価を行う。（2023年4月時点）

2 総合評価

2022年度は、「言葉の壁のない静岡県」の実現のために「やさしい日本語」の普及活用と地域日本語教育体制の構築に重点的に取り組んだ。

また、SNS等によりやさしい日本語と多言語で、新型コロナウイルス感染症関連の情報や防災関連、生活情報などの情報提供を行ったほか、災害に備え、外国人県民向け防災講座や災害時多言語支援センターの設置運営訓練等を実施した。

外国人県民の生活上の相談に多言語で対応する「静岡県多文化共生総合相談センターかめりあ」には前年比約20%増、過去最多の年間2,500件以上の相談が寄せられ、外国人相談の重要性が高まっている。

外国人の子どもたちの教育については、外国人学校に通う生徒に対して、卒業後の正規雇用による就職を目指し、日本語教育・キャリア教育・職業体験を実施した。

成果指標は、2指標ともBとなった。活動指標は9指標のうち3項目が◎で、4項目が○、2項目が●となった。おおむね計画どおり進捗していると評価する。

3 「施策の方向性」別の評価

（1）成果指標

項目		目標値以上	A	B	C	基準値以下
共通	1 多文化共生意識の定着 2 コミュニケーション支援	—	—	1	—	—
安心	3 危機管理体制の強化 4 生活支援の充実	—	—	—	—	—
活躍	5 外国人の子どもたちの教育環境の整備 6 社会参画の促進 7 働きやすい環境の整備	—	—	1	—	—
計		—	—	2	—	—

（2）活動指標

項目		◎	○	●	—
共通	1 多文化共生意識の定着 2 コミュニケーション支援	—	1	—	—
安心	3 危機管理体制の強化 4 生活支援の充実	2	1	1	—
活躍	5 外国人の子どもたちの教育環境の整備 6 社会参画の促進 7 働きやすい環境の整備	1	2	1	—
計		3	4	2	—

（3）各指標の達成状況区分

■成果指標

評価区分	判断基準
目標値以上	「現状値」が「目標値」以上のもの
A	「現状値」が「期待値」の推移の+30%超え～「目標値」未満のもの
B	「現状値」が「期待値」の推移の±30%の範囲内のもの
C	「現状値」が「期待値」の推移の-30%未満～「基準値」超えのもの
基準値以下	「現状値」が「基準値」以下のもの

■活動指標

評価区分	判断基準	
	数値目標	維持目標
◎	「現状値」が「期待値」の推移の+30%超えのもの	「現状値」が「目標値」の115%以上のもの
○	「現状値」が「期待値」の推移の±30%の範囲内のもの	「現状値」が「目標値」の85%以上115%未満のもの
●	「現状値」が「期待値」の推移の-30%未満のもの	「現状値」が「目標値」の85%未満のもの
—	計値等発表前、当該年度に調査なし等	

次期ふじのくに多文化共生推進基本計画

■計画期間 2022～2025年度

■基本目標

静岡県内に居住する外国人及び日本人が、相互に理解し合い、誰一人取り残されることなく安心して快適に暮らし、能力を発揮することができる多文化共生社会の実現を目指す。

評価区分		評価区分	
目標値以上		◎	3
A		○	4
B	2	●	2
C		—	
基準値以下			
—			
計	2	計	9

(資料2-2)

多文化推進基本計画指標一覧

No.	施策の柱	指標の種類	指標名	基準値 (2020年度)	目標値 (2025年度)	2021年度 現状値	2022年度 現状値	進捗状況	2022年度 主な取組、実施状況	評価・今後の取組方針	担当局課
1	1 多文化共生意識の定着	成果指標	地域日本語教育を通じて多文化共生の場づくりに取り組む市町数	4市町 (2020年度)	19市町	7市町	11市町	B	地域日本語教育の対話交流型日本語教室に取り組んだ市町は、モデル市町として富士市及び焼津市が実施。補助金を活用して、菊川市、袋井市、牧之原市が実施。独自に実施した市町を含めると計11市町が実施	順調に進捗 22年度の期待値10に対し、左記の通り11市町が日本語教室を実施。 引き続き、地域日本語教育に取り組む市町の拡大を図る。	多文化共生課
2	2 コミュニケーションの支援	活動指標	SNS等を活用した「やさしい日本語」及び多言語による外国人向け情報提供数	455件 (2020年度)	500件 (毎年度)	728件	457件	○	防災関係、コロナ関係、生活情報等を「やさしい日本語」、英語、ポルトガル語、フィリピン語、インドネシア語、ベトナム語で計457件情報提供を実施	コロナの関連情報が、2021年と比較し、大幅に減少。行動制限もなくなったので、今後は、生活情報を増やしていく。	多文化共生課
3	3 危機管理体制の強化	活動指標	外国人向けに早期避難に必要な情報を提供している市町の数	30市町 (2020年)	全市町 (2025年)	31市町	34市町	◎	新たに函南町、清水町、川根本町が情報提供を開始。	防災関連の情報提供の未実施市町が南伊豆町のみとなった。他市町の実施方法を伝えるなど、実施を働きかける。	危機管理部 危機情報課 多文化共生課
4		活動指標	外国人を雇用する企業等と連携した防災出前講座の開催回数	—	毎年度10回	—	10回	○	企業等において外国人県民を対象とした防災講座を計10回開催し、県内在住のブラジル、ベトナム、韓国等の出身者が計100人参加	順調に進捗している。 今後も外国人県民を対象とした防災講座等を実施し、外国人県民の自助力、共助力の向上を目指す。	危機管理部 危機情報課 多文化共生課
5	4 生活支援の充実	活動指標	かめりあによる出張相談会・専門家による相談会の開催回数	9回 (2020年)	9回 (毎年度)	出張相談会8回 法律相談会19回	出張相談会7回 法律相談会22回	◎	出張相談会を焼津市(2回)、掛川市、御殿場市、藤枝市、湖西市、富士市で計7回実施。弁護士による法律相談会22回実施	かめりあ全体の2022年度の相談件数は、前年度比19.5%増の2,587件で、同施設を開設した19年度以降で最も多かった。在留外国人も増加傾向で、今後も予算の範囲でできる限り多く相談会等を実施する。	多文化共生課
6		活動指標	県の電話医療通訳事業により外国人患者受入環境を整備した救命救急センター設置病院の割合	27.3% (2020年)	100% (2025年)	27.30%	27.3%	●	医療機関に向けて周知、事業説明会を実施	引き続き、医療機関に向けて周知、事業説明会等を実施し、拡大を図る	健康福祉部 医療政策課

次期ふじのくに多文化共生推進基本計画

■計画期間 2022～2025年度

■基本目標

静岡県内に居住する外国人及び日本人が、相互に理解し合い、誰一人取り残されることなく安心して快適に暮らし、能力を発揮することができる多文化共生社会の実現を目指す。

評価区分		評価区分	
目標値以上		◎	3
A		○	4
B	2	●	2
C		—	
基準値以下			
—			
計	2	計	9

(資料2-2)

多文化推進基本計画指標一覧

No.	施策の柱	指標の種類	指標名	基準値 (2020年度)	目標値 (2025年度)	2021年度 現状値	2022年度 現状値	進捗状況	2022年度 主な取組、実施状況	評価・今後の取組方針	担当局課
7	5 外国人の子どもの教育環境の整備	成果指標	外国人児童生徒等に対して必要な支援が実現できている学校の割合	小90.6% 中91.3% 高89.5% (2020年)	100% (毎年度)	小95.7% 中88.5% 高92.3%	小93.9% 中93.4% 高100%	B	日本語指導コーディネーターが定期的に学校を訪問し、児童生徒の実態を適切に把握した上で目標や指導計画の修正・実施を助言することができた。 外国人生徒支援事業15校、外国人生徒みらいサポート事業27校、211人(全日制14校64人、定時制13校147人)	加配教員を含め、日本語指導担当教員に対する研修が限られているため、日本語指導コーディネーターによる各学校や市町教育委員会への研修会を充実させ、教員の資質向上を図る。	教育委員会 義務教育課 高校教育課
8		活動指標	就学状況等調査・就学案内実施市町数	全市町 (2020年度)	毎年度 全市町	全市町	全市町	○	就学状況調査及び、追跡調査により、不就学児童生徒の就学促進に向け、訪問を行ったり、手紙で所在の確認を行ったりしている。	就学状況の未確認については、令和3年度同様0人であったが、就学状況の確認方法については地域差がみられるため、就学促進に向けた確認方法を協議会などで共有していく必要がある。	教育委員会 義務教育課 多文化共生課
9	6 社会参画の促進	活動指標	外国人県民からの意見を聴取する場を設けている、市町の数	11市町 (2020年度)	19市町 (2025年)	14市町	16市町	◎	新たに藤枝市が外国人の意見を聞くための審議会を設置し、牧之原市が、相談窓口を開設。	順調に進捗している。残り3市町に対しても外国人県民の意見を聞く場の設置を求めている。	多文化共生課
10	7 働きやすい環境の整備	活動指標	工科短期大学校等の定住外国人向け職業訓練受講者数	58人 (2020年度)	100人 (2025年)	38人	28人	●	介護職員になるための職業訓練を2コース、販売サービスを学ぶ職業訓練を1コース実施、28人が受講。	ハローワークや行政の窓口を利用していない方々への周知が課題。受講者確保のため、支援団体や入国管理局等と連携し、定住外国人のコミュニティ等へアプローチを強化する。	経済産業部 職業能力開発課
11		活動指標	ふじのくに地域・大学コンソーシアム事業への参加留学生数(県大 大学課調査)	378人 (2020年度)	500人 (2025年)	355人	466人	○	ふじのくに地域・大学コンソーシアムに専門人材を配置し、留学生獲得から滞在・就職支援まで一体的な支援を行った。 ・滞在・交流促進(バスツアーなど) 56人 ・就職支援(企業交流会など) 410人	ふじのくに地域・大学コンソーシアムの専門人材を中心に、県内大学等と連携して留学生の受入れ、大学のグローバル化に取り組む体制を構築し、現地人材や留学性を活用した国内外における広報活動や留学生を取り残さない併走型支援など入口から出口までの一体的な取組を強化する。	スポーツ・文化観光部 大学課